

張誠業 中国行政管理科学研究所長の報告(要旨)(当面する行政課題に関する日中学術交流に関する報告[5])

著者名(日)	張 誠業[著], 浜田 一成, 山内 幸雄[文責]
雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	41
ページ	427-430
発行年	1999-02-12
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00000820/

（報告5）

張誠業 中国行政管理科学研究所長の報告（要旨）

まず、行政管理科学研究所の組織と役割について説明する。

文責 濱田、山内

行政管理科学研究所は、中国人事部の中国人事科学研究院に直属する機関である。

その中心的任務は、社会主義市場経済と社会発展の需要に応じて中国の特徴に沿った行政管理理論につき研究することにある。あわせて、政府及び関係幹部職員に対し、行政改革と政策決定のための理論的基礎を提供する。

その職責任務は、次のとおりである。

① 政府機関の管理体制に関する基本理論の研究

公務員制度の確立及び普及とともに政府機関の機能の転換

中央政府と地方政府、政府内部機能、権限配分と運行機構に関する研究

② 事業部門の行政管理に関する基本理論、

事業部門の分類、分職種管理と建設に関する研究

事業部門行政管理運行機構と規律に関する研究

③ 企業行政管理に関する基本理論、企業行政管理の分類企業管理運行機構と建設

④ 社会保障と社会分配管理体制に関する基本理論の研究

社会保障と社会分配の巨視的調整及び増大機構に関する研究

⑤ 全国の人事系統行政と人事管理体制の科学研究活動の調整

⑥ 国外との行政科学研究の学术交流と共同研究の展開

活動

① 国家社会科学の重点項目、一般項目と人事部提出あるいは関係部門の委託の研究項目の担当

② 部指導者が処理させる重要活動の調査研究と情報提供、論証活動の担当

③ 全国あるいは区域的な學術検討と関係學術研究組織の活動交流会を行うこと

④ 国際学术交流の展開

⑤ 「行政科研要況」内部刊行物の編集

次に、中国の各種改革の状況について報告する。

中国の改革は、全体として大きな成果を上げている。

① 機構改革

機能を明確にするため、政府機構を五回にわたり簡素化している。不必要な人員の削減を行ったが、増加してきた。これは機能が基本的に変わっていないからである。直接管理する必要がなくなった政府機関を社会仲介組織に改める。政府機構の簡素化は、今後努力すべきことである。

② 人事制度の改革

国家公務員法の制定を目指す。

経済が発展していないため、国家公務員の給料は、低い。国家公務員の地位と給料を高めることが必要である。公務員の福利厚生問題も課題である。

③ 経済改革

以前の計画管理体制は、経済の発展にあわない。市場経済に変えなければならない。指令的なものから指導的なものに変えていく（国の管理は、直接的なものから間接的なものへ）。

④ 財政と税制の改革

以前は中央は財源が少なく、地方財政からの収入が多かった。現在は、中央、地方それぞれに税源を持っている。

⑤ 政府と企業の分離への改革

企業は政府からの干渉を受けないことを望んでおり、企業法が制定されてから企業の権限が明確になったが、まだ政府の干渉も多く以前の計画経済の名残を引きずっているのも事実である。この問題の解決には行政

改革が必要である。

二一世紀に向けての行政管理計画では、これから一五年間で社会主義市場経済をさらに発展させることとされている。

そのための研究課題としては、市場経済の要求に応じる政府機能の転換、機構改革、经济管理部局の専門調整部局化、行政手続きの法制化、社会保障システムの整備、人力開発等があげられる。

山梨学院との交流を深め、発展させたい。日本の理論、経験を学びたい。交流を続けることは、両国にとって有益であると考ええる。

*詳細については、張誠業、陸国泰編『社会主義市場経済条件下行政管理基本理論』（一九九七年 中国人事出版社）を参照されたい。（本書については、行政管理研究センターが寄贈を受け、保管している。）